

新経済成長日本の運用状況

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

2017年2月22日

- ◆ 国内株式市場は、世界的な景気拡大や企業業績の回復などを背景に、上昇基調で推移すると考えております。
- ◆ 当ファンドでは、売上成長による業績拡大余地が大きいと見られる銘柄などに注目し、投資しております。

1. 投資環境

国内株式市場は、昨年11月の米国大統領選挙以降、米トランプ新政権による大規模な減税やインフラ投資拡大などの経済政策や、円安ドル高の進行などが好感され上値を試す展開となり、日経平均株価は1月4日に19,594.16円まで上昇しました。その後は、短期間に株価が大きく上昇した反動や円高ドル安に対する警戒感などから、高値圏でもみ合う展開となっております(図表1)。

世界の経済環境は、製造業を中心に循環的な回復局面に入っていると思われま。主要国・地域の製造業の景況感を表すPMI(購買担当者景気指数)は、昨年前半に底入れし、その後は回復局面に入っているように見られます(図表2)。

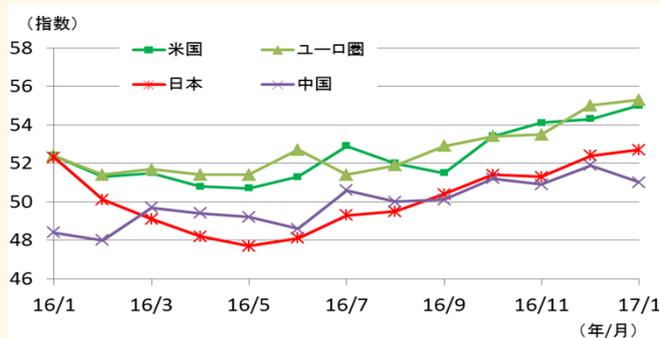
日本企業の業績についても、回復局面に入ったと思われま。主要企業の四半期毎の経常利益の前年同期比増減率は、2015年度の第4四半期(1-3月期)および2016年度の第1四半期(4-6月期)をボトムにして、その後減益率が縮小し、発表が一巡した2016年度第3四半期(2月17日までに公表した企業の集計ベース)にはプラスに転じております(図表3)。世界的な景気拡大などの事業環境を考えますと、当面は、企業業績の増益局面が続く公算が強いと思われま。

図表1 市場動向



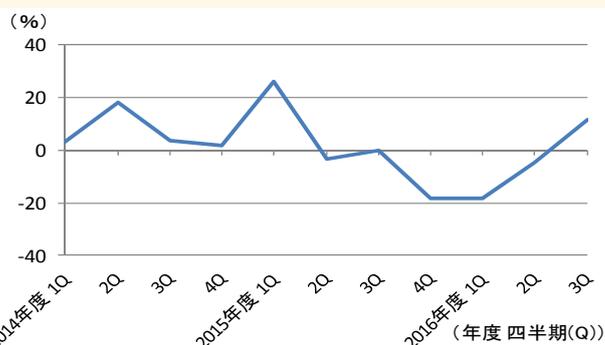
(期間) 2015年12月30日～2017年2月20日(日次)
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表2 主要国・地域の製造業PMI
(マーケットPMI)



(期間) 2016年1月～2017年1月(月次)
(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

図表3 日本企業の業績動向
(経常利益・前年同期比)



(期間) 2014年度 第1四半期(1Q)～2016年度 第3四半期(3Q)、(四半期)
(注1) 2016年度 第3四半期は2月17日時点の集計値
(注2) 3月期決算かつ2月17日時点で3Q決算が発表されており、かつ過去の決算数値が取得できる400社の集計値
(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式**
2. 今後の見通し

当面の国内株式市場は、上昇基調で推移すると考えております。世界的な景気拡大に伴う日本企業の収益改善への期待などが、株価を押し上げる材料になると見られます。また、株価バリュエーションは依然として割安と考えられるほか、日銀の上場投資信託(ETF)買入れや上場企業による自社株買いなど需給面でも良好な環境が続くと考えられます。

当面のリスク要因としては、政治面での不透明感が株式市場の上値を抑える要因として働くことなどが考えられます。米国では1月に就任したトランプ大統領が、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)からの離脱の大統領令に署名したほか、NAFTA(北米自由貿易協定)についても見直しの意向を示しています。これまで自由貿易を推進してきた米国の通商政策が変更されることになれば、世界経済に悪影響が生じる懸念があります。

また欧州では、3月にオランダで総選挙、4月・5月にフランスで大統領選挙、秋にはドイツで総選挙が予定されています。昨年、英国の国民投票でEU(欧州連合)からの離脱派が勝利したように、欧州各国の国民が反EU的な動きを強めれば、欧州経済や通貨ユーロの先行きに対して不安が高まるものと思われれます。

3. 当ファンドにおける対応

当ファンドの運用は「新経済成長ジャパン・マザーファンド(以下、マザーファンド)」を通じて行っております。マザーファンドの運用につきましては、世界的な景気拡大や企業業績の回復など良好な外部環境が続くと予想される中、売上成長による業績拡大余地が大きいと見られる以下の銘柄等に注目し、積極的なスタンスで投資を続けています(2月20日現在)。

▶ テクノロジー関連銘柄

注目点 : 人工知能(AI)やIoT(Internet of Things、モノのインターネット)など新たな市場の創出により、中長期的な利益成長余地が大きいと見られる
 主な組入銘柄 : ソフトバンクグループ、ソニー、TDK、日本電産

▶ 設備投資関連銘柄

注目点 : 世界的な情報通信分野の投資拡大や省力化、自動化投資の拡大などにより、高い成長性や収益性が見込まれる
 主な組入銘柄 : 古河電気工業、安川電機、ミスミグループ本社

▶ 金融関連銘柄

注目点 : 日米の長期金利上昇による預貸金利鞘の拡大や株式市場の上昇などによる資金運用収益の増加等が予想される
 主な組入銘柄 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーフィナンシャルホールディングス、東京海上ホールディングス、第一生命ホールディングス

▶ 新興国関連銘柄

注目点 : 中国の景気回復やインドの経済成長などにより、業績面での恩恵が期待される
 主な組入銘柄 : スズキ、双日、三井物産

※上記で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

今後も、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用し、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを通じて、当ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパン ファンドの特色

- 新経済成長ジャパン・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
 - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



運用状況

(作成基準日：2017年2月20日)

■ 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したもとして計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	11,406円
純資産総額	3,477,955,117円
マザーファンド組入比率	98.1%
実質株式組入比率	94.4%
組入銘柄数	55銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期	分配金
第1期 (2013年12月17日)	200円
第2期 (2014年6月17日)	200円
第3期 (2014年12月17日)	400円
第4期 (2015年6月17日)	600円
第5期 (2015年12月17日)	300円
第6期 (2016年6月17日)	0円
第7期 (2016年12月19日)	300円
合計	2,000円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	21.4%
2	保険業	9.3%
3	化学	8.6%
4	卸売業	8.3%
5	銀行業	7.8%
6	機械	6.7%
7	輸送用機器	5.3%
8	建設業	4.5%
9	情報・通信業	4.0%
10	鉄鋼	3.9%

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.5%	11	ソニー	2.4%
2	ソフトバンクグループ	4.0%	12	東京製鐵	2.4%
3	ソニーフィナンシャルホールディングス	3.7%	13	双日	2.1%
4	古河電気工業	3.5%	14	野村ホールディングス	2.0%
5	東京海上ホールディングス	3.2%	15	TDK	2.0%
6	セイコーエプソン	2.9%	16	日本電産	2.0%
7	スズキ	2.7%	17	三井住友フィナンシャルグループ	2.0%
8	第一生命ホールディングス	2.5%	18	三井物産	2.0%
9	クラレ	2.5%	19	本田技研工業	2.0%
10	安川電機	2.5%	20	ミスミグループ本社	1.9%

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)